

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

| | | | | | |
|--|---|---------------------------|----------------|---------------------------------|---------|
| 国際機関等名 | 経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) | | | | |
| 種 別 | 国連(事務局) | 国連(基金・計画) | 国連専門機関 | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | 環境省地球環境局国際連携課 | | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単 位 | 邦 貨 (千 円) | 外貨1 (千ユーロ) | 外貨2 (千) | レ ー ト | ODA率(%) |
| 平成22年度 | 34,974 | 261 | | 1ユーロ = 134円 | 0 |
| 平成21年度 | 37,323 | 261 | | 1ユーロ = 143円 | 0 |
| 平成20年度 | 42,804 | 261 | | 1ユーロ = 164円 | 0 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | 日本政府とOECDとの交流及び協力を強化するため、我が国が重視するOECDの重要案件に拠出 | | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1) | | | | 国際機関等の財政 (2010年度決算)(単位:千ユーロ) | |
| | 国 名 | 金額 (千ユーロ) | 拠出率(注2) (%) | 当該年度の収入 | 382,327 |
| 1位 | EU | 12,342 | 14.1 | 当該年度の支出 | 370,536 |
| 2位 | 日本 | 10,319 | 11.8 | 次年度への繰越 | 11,792 |
| 3位 | イタリア | 7,024 | 8.0 | 会計検査機関名 | |
| 4位 | 米国 | 6,646 | 7.6 | 仏会計検査院 | |
| 5位 | オランダ | 3,314 | 3.8 | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| OECDにおける環境問題への取組は、汚染者負担原則の確立等、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがあり、我が国も2010より環境政策委員会の議長を務めるなど積極的に参加している。OECD環境政策委員会では、より効率的に作業を行うため2009年～2010年に下部組織構造の見直しが行われ、2011年より新たな作業部会が発足した。 | | | | | |
| 邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点) | 59人 うち 5人 | 当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 | 1,192人 4.9% | | |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日時点) | | | | | |
| ポストの名称 | | 職 員 氏 名 | | 備 考 | |
| 事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長 | | 玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子 | | 財務省OB 経済産業省出向 東北大学 | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | | | |
| OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。 | | | | | |

(注1) 本件拠出金は、OECDが行う特定プロジェクトに対する支援要請を受けて環境省が拠出する複数の任意拠出の集合であるため、本拠出金額を以て拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、参考として、OECDが組織して受け取った各国(我が国を含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。